



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小嶋 一平

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	166,141	2.5	11,839	△13.6	13,798	△8.4	7,136	△15.3
26年3月期第3四半期	162,164	25.4	13,698	69.1	15,060	78.9	8,423	90.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,554百万円 (△11.2%) 26年3月期第3四半期 16,386百万円 (184.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	109.95	—
26年3月期第3四半期	129.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	188,075	139,176	60.9	1,765.23
26年3月期	177,540	129,591	61.5	1,682.51

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 114,608百万円 26年3月期 109,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	△1.3	16,000	△17.6	17,300	△20.3	8,800	△27.9	135.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名) NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	65,452,143 株	26年3月期	65,452,143 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	527,221 株	26年3月期	574,671 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	64,900,117 株	26年3月期3Q	64,836,793 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では前年の消費税増税前の駆け込み需要が高水準だった反動により前年同期に比べ減収となりました。利益面では、減収影響及び研究開発費の増加により前年同期に比べ減益となりました。次に北米地域は、売上面では新規製品の上市に加え為替換算影響により前年同期に比べ増収となりました。利益面では、原価上昇やメキシコ工場立上げの影響もありましたが、為替影響及び増収効果により前年同期に比べ微増となりました。アジア地域では、インドネシア二輪車市場の堅調な伸びや中国での新型車効果などはありましたが、タイでの自動車販売支援減税廃止による反動減や政情不安による消費の低迷に加え、為替換算影響により前年同期に比べ減収となりました。利益面では、為替影響はありましたが、原価低減などにより前年同期に比べ増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジルの四輪車市場の低迷により前年同期に比べ減収となりました。利益面では、一時的異常費用の発生や原価上昇により前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は166,141百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は11,839百万円(同△13.6%減)と前年同期に比べ増収、減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上】

四輪車用回生協調ブレーキの増量効果があったものの、四輪車用製品の減少などにより、37,154百万円と前年同期に比べ1.0%の減収となりました。

【営業利益】

原価低減効果及び品質関連費用の減少があったものの、減収影響及び研究開発費の増加などにより、3,322百万円と前年同期に比べ22.1%の減益となりました。

北米 【売上】

メカトロ製品・二輪車用製品の拡大及び為替換算による影響などにより、46,878百万円と前年同期に比べ12.3%の増収となりました。

【営業利益】

原価上昇及びメキシコ工場立上げ影響があったものの、製品構成の改善及び為替影響などにより、223百万円と前年同期に比べ5.7%の増益となりました。

アジア 【売上】

インドネシアでの二輪車及び四輪車市場の増加、中国での新型車効果などはあったものの、タイの販売支援減税廃止による反動減、景気減速及び為替換算による影響などにより、70,620百万円と前年同期に比べ0.8%の減収となりました。

【営業利益】

タイの減収及びインドネシアルピアの為替影響があったものの、インドネシア・中国の増収効果及び原価低減などにより、9,195百万円と前年同期に比べ6.6%の増益となりました。

南米・欧州 【売上】

欧州向け二輪車用製品の増加があったものの、ブラジル四輪車市場の低迷及び為替換算による影響などにより11,488百万円と前年同期に比べ1.8%の減収となりました。

【営業利益】

一時的な異常費用の発生及び原価上昇などにより、449百万円の損失と前年同期に比べ896百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は188,075百万円となり、前連結会計年度末比10,535百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は106,894百万円となり、前年度末比6,743百万円増加しています。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は81,181百万円となり、前年度末比3,791百万円増加しています。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は39,356百万円となり、前年度末比642百万円減少しています。

(固定負債)

固定負債は9,543百万円となり、前年度末比1,592百万円増加しています。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は139,176百万円となり、前年度末比9,585百万円増加しています。これは主に為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前四半期純利益による資金の増加及び連結の範囲の変更による資金の増加等により、前連結会計年度末比1,579百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には31,830百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,804百万円(前年同期は14,089百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9,349百万円(前年同期は9,517百万円の支出)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,387百万円(前年同期は2,016百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の世界経済は、原油価格の大幅下落、ギリシャの政治的混乱等、政治経済ともに不透明感が強まっており、回復のペースはスローダウンすると見られます。米国経済は、原油価格低迷によるエネルギー業界の業績悪化懸念はありますが、堅調な雇用環境とガソリン価格下落による購買力の増大により個人消費が底堅く、引き続き緩やかな景気回復が予想されます。欧州では、周縁国の不良債権問題などの構造問題が残存する中、ロシア経済減速の影響も受け、当面は低成長が続くと見られます。中国経済は、過剰投資、過剰在庫、過剰債務等の改善に向けた構造調整が続くことから、引き続き経済成長率は低下傾向を辿ると予想されます。アセアン地域は、良好な雇用環境を背景とした民間消費の底堅い推移に加え、インフラ整備の加速もあり内需の改善は見込まれますが、一方で、世界経済のスローダウンを背景に輸出の増勢は弱まると予想されます。この中で、タイでは、政治的混乱の影響が予想より長引きましたが、原油価格下落による物価下落で個人消費が持ち直しつつあることから、緩やかながらも景気回復基調は続くと考えられます。また、インドネシアでは、燃料補助金は引下げられましたが、原油価格低下により消費者マインドへの影響は軽微に止まっており、新政権の今後の経済改革推進と相俟って景気は底堅く推移すると予想されます。次に、インドでは、原油価格の下落によるインフレ率の鈍化を背景に消費・投資マインドは改善傾向に向かいつつあり、景気は持ち直しの動きが続くと予想されます。ブラジル経済は、インフレ率の高止まりを受けて個人消費の低迷が続く一方、外需も中国経済の減速、アルゼンチンの景気悪化等が下押し要因となり、引き続き低成長から脱することは難しいと見られます。また、日本経済は、円安・原油安による企業業績の改善とこれに伴う雇用環境改善や経済対策による内需の下支え効果も期待されますが、物価上昇による消費者マインドの低迷が続いており、景気回復は緩やかなものに止まると予想されます。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復、ガソリン価格の下落、低金利を背景に、引き続き堅調さを持続する見通しです。欧州市場は、景気の低迷は続くものの、これまでの買い控えの反動から買い替え需要も出始めており、自動車販売は緩やかな回復を続けると予想されます。また、中国市場は、着実な伸びを維持しているものの、景気減速に伴い前年比の伸び率が鈍化する中、競争激化の影響もあり一部に在庫の調整に向けた減産の動きも出ていることから、今後の販売動向を注視する必要があります。アセアン地域は、タイでは自動車販売支援策の反動減に加え、家計債務増加の影響も受けて自動車販売は低調に推移すると予想されます。一方、インドネシアでは燃料補助金の引下げはあったものの、原油価格の低下や購買層の所得向上による需要拡大から、市場は底堅く推移すると見られます。インドでは、景気の底打ちと伴に自動車販売も回復に向いしつつありますが高金利政策もあり回復のペースは緩やかなものに止まると予想されます。また、ブラジルでは、景気の低迷から、当面四輪車・二輪車ともに販売は低調と予想されます。日本国内では、前年の消費税増税前の駆け込み需要の剥落もあり、自動車販売の前年度比減少は避けられないと思われます。

以上のような経営環境に加え、主要取引先の足元の生産動向を踏まえて、平成27年3月期の業績見通しは、売上高218,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益17,300百万円、当期純利益8,800百万円をそれぞれ据え置きとします。

業績見通しの前提となる第4四半期以降の為替レートについては、引き続き105円/USドルと想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」という。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する情報

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 259百万円

当第3四半期連結会計期間 191百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第3四半期連結累計期間 196,100株

当第3四半期連結累計期間 132,900株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間 221,140株

当第3四半期連結累計期間 157,730株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,129	33,203
受取手形及び売掛金	32,322	30,774
有価証券	6,000	6,111
商品及び製品	4,763	5,226
仕掛品	2,657	2,829
原材料及び貯蔵品	16,697	21,374
その他	6,598	7,409
貸倒引当金	△15	△32
流動資産合計	100,151	106,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,775	13,321
機械装置及び運搬具(純額)	29,406	31,298
工具、器具及び備品(純額)	3,540	3,630
土地	6,423	7,420
リース資産(純額)	56	38
建設仮勘定	5,421	7,773
有形固定資産合計	56,620	63,479
無形固定資産		
投資その他の資産	1,703	1,664
投資有価証券	17,100	14,743
退職給付に係る資産	418	—
その他	1,548	1,295
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	19,066	16,038
固定資産合計	77,389	81,181
資産合計	177,540	188,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,883	23,970
短期借入金	4,826	5,109
未払金	4,866	4,846
未払法人税等	1,354	1,222
製品保証引当金	1,627	750
その他の引当金	66	15
その他	3,376	3,444
流動負債合計	39,997	39,356
固定負債		
引当金	142	155
退職給付に係る負債	800	3,144
資産除去債務	46	46
その他	6,963	6,197
固定負債合計	7,951	9,543
負債合計	47,948	48,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,451	3,471
利益剰余金	98,381	100,906
自己株式	△786	△718
株主資本合計	104,740	107,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,496	7,510
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△3,511	△642
退職給付に係る調整累計額	421	386
その他の包括利益累計額合計	4,417	7,255
少数株主持分	20,434	24,569
純資産合計	129,591	139,176
負債純資産合計	177,540	188,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	162,164	166,141
売上原価	138,667	144,392
売上総利益	23,496	21,749
販売費及び一般管理費	9,798	9,910
営業利益	13,698	11,839
営業外収益		
受取利息	359	615
受取配当金	257	285
為替差益	616	963
雑収入	339	342
営業外収益合計	1,572	2,206
営業外費用		
支払利息	38	57
持分法による投資損失	72	31
雑支出	99	159
営業外費用合計	210	247
経常利益	15,060	13,798
特別利益		
固定資産売却益	18	11
特別利益合計	18	11
特別損失		
固定資産売却損	4	15
固定資産廃棄損	56	117
特別損失合計	60	132
税金等調整前四半期純利益	15,017	13,678
法人税等	3,674	3,371
少数株主損益調整前四半期純利益	11,343	10,307
少数株主利益	2,921	3,171
四半期純利益	8,423	7,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,343	10,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829	14
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	3,176	4,276
退職給付に係る調整額	—	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	38	3
その他の包括利益合計	5,043	4,248
四半期包括利益	16,386	14,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,375	9,973
少数株主に係る四半期包括利益	3,010	4,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,017	13,678
減価償却費	5,930	6,737
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	3
売上債権の増減額(△は増加)	△4,414	3,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182	△3,358
仕入債務の増減額(△は減少)	1,513	△1,762
未払金の増減額(△は減少)	948	△604
その他	△1,963	△2,113
小計	16,836	15,758
利息及び配当金の受取額	618	902
利息の支払額	△36	△55
法人税等の支払額	△3,329	△3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,089	12,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△58	△332
有価証券の純増減額(△は増加)	2,000	△0
有形固定資産の取得による支出	△10,239	△8,834
有形固定資産の売却による収入	102	42
投資有価証券の取得による支出	△1,082	△69
その他	△240	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,517	△9,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	573	△326
配当金の支払額	△2,464	△2,596
少数株主への配当金の支払額	△433	△447
その他	308	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△3,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,763	446
現金及び現金同等物の期首残高	26,331	30,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,094	31,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	37,523	41,735	71,211	11,694	162,164
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,977	257	3,045	28	35,306
計	69,500	41,992	74,256	11,722	197,469
セグメント利益	4,267	211	8,623	446	13,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,547
セグメント間取引消去	151
四半期連結損益計算書の営業利益	13,698

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	37,154	46,878	70,620	11,488	166,141
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,373	301	3,937	132	34,743
計	67,527	47,178	74,557	11,621	200,883
セグメント利益又は 損失(△)	3,322	223	9,195	△449	12,291

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米」セグメントにおいて4,275百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,291
セグメント間取引消去	△452
四半期連結損益計算書の営業利益	11,839

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。